

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	No. 7 都市基盤	所属係	整備係	課長名	町田孝弘
施策名	No. 基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 0: 8 0: 3 0: 2 0: 1 3: 9: 7: 0: 0	法令根拠	都市計画法、道路法		
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (18 年度 ~ 32 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の重要政策事業とされている。さらに、JR中央線連続立体交差事業に合わせて、昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線のうち局所改良箇所から旭通りまでの約160m区間の整備(幅員16m)を実施するものです。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) JR中央線連続立体交差事業の開始、さらには、地元住民から国立市議会への陳情もあり事業を開始した。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成29年度に国立市土地開発公社が先行取得した用地について買戻し作業を行った。また、電線共同溝整備工事を全て完成させた。	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 関係機関との調整を行い、占有企業者が行う引込連系管路工事を完成させる。また、次年度の築造工事を踏まえて実施設計を行う。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
昭和36年に都市計画決定された都市計画道路であるため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
利用者全員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
慢性的な交通渋滞の緩和の解消と南北交通の円滑化
生活道路に流入してくる通過交通の排除による歩行者の安全と良好な環境の確保
災害時における避難通路や延焼遮断帯などの地域の防災向上

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	用地買収	ア m ²	159.33	0	0	601.38	0		601.38
	道路築造	イ m	0	0	0	0	0	151	0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	買収物件	ア 件			0	2	0		2
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	12,791	94,654	9,079	39,582	11,698	30,503
	うち委託料	千円	12,791	94,654	9,079	39,582	11,698	30,503
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	12,791	94,654	9,079	39,582	11,698	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	32,791	114,654	29,079	59,582	31,698	0	30,503
収入内訳	国庫支出金	千円		19,250		282,500		282,500
	都支支出金	千円		7,875		141,250		141,250
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	27,125	0	423,750	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,791	-87,529	-29,079	364,168	-31,698	0	393,247
一般財源投入割合	%	100%	76%	100%	-61%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都市計画道路3・4・10号線の整備は市施行の路線である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業中のため成果の向上余地がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 昭和36年に都市計画決定がされており土地利用に対し制限をかけてることや廃止による都市計画道路としてのネットワークに影響が出る。また、平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画で整備が必要と位置しており、廃止・休止することは計画が成り立たなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 JR中央線連続立体交差事業で国立駅周辺の踏切箇所の渋滞は解消されたが、国立駅南ロータリーへの車両が変わりなく駅周辺(ロータリー付近)の混雑が予想される。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の補助金を最大限活用しているため、これ以上事業を削減することはない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、専門知識を要する事業であることから委託できる部分はすべて委託事業で考えている。しかし、本事業を進めるにあたり着実に事業完了を目指すためには担当者さらには必要とするため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 この事業は、全ての方が利用できる道路整備であり公平・公正である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
バリアフリー及びユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
事前説明会において整備後について駅周辺の回遊性が向上し、南北のネットワークの整備そのものが震災に備えたまちづくりにもつながるとの意見をいただいている。一方で、幹線道路を整備することで大型車呼び込み、その結果交通量が増え交差点部の渋滞や事故等が増加するのではないかとの意見をいただいている。それらの意見については、適切な箇所に信号機の設置させることで円滑な車両誘導を行うとともに、車両と歩行者との接触事故の発生を抑制できるよう交通管理者とも協議しながら事業進捗していく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
都市計画道路を整備することで、駅周辺の慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路への通過交通の排除に伴う歩行者の安全性向上、災害時における避難通路や延焼遮断帯の形成による地域の防災性の向上が図られる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
解決すべき課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
道路整備事業の完了により目標が達成される。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	国立駅周辺道路等整備事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	整備係	課長名	町田孝弘
施策名	No. 22	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	合計	0: 8 0: 2 0: 3 0: 1 3: 8 2: 5 0	法令根拠	道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 年度 ~ 35 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市計画マスタープランの一部に位置付けており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の主事業である。国立駅周辺まちづくり基本計画は、国立駅を中心とする東西を都市計画道路3・4・10号線と西第1条線に囲み、南北を一橋大学と国分寺境で囲む範囲の整備を行うものです。整備内容は、国立駅南北駅前広場の再整備及び対象となっている駅周辺道路について道路工事をを行います。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成21年度作成の国立駅周辺まちづくり基本計画によりこの事業を位置づけ開始した。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成29年11月末より行っている国立駅北口駅前広場整備について平成30年度についても引き続き工事を完了させた。また、国立駅周辺道路の設計業務(北1号線電線共同溝工事)および周辺道路の地質調査を行った。	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 北1号線の電線共同溝整備工事を完成させる。東1号線および西1号線の用地買収を行い、実施設計を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画を踏まえて整備を行うものである。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 利用者全員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 整備を行うことで駅周辺の交通の分散化、南北通過交通の円滑化や南北の一体化を図るために駅前広場整備や駅周辺道路の整備を行う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設計業務	ア m	260	265	480	400	290		-80
	駅前広場及び道路工事	イ m		0	0	244	70		244
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	駅周辺利用者	ア 人							0
	駅周辺通過交通	イ 台							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	駅周辺利用者が不便と感じている割合	ア %							0
	駅周辺通過に対する所要時間(平均)	イ 秒							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	駅を中心として魅力あると感じる市民の割合	ア %							0
	地域特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	9,936	17,252	49,713	412,363	134,500	362,650
	うち委託料	千円	9,936	17,252	49,713	412,363	134,500	362,650
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	9,936	17,252	49,713	412,363	134,500	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	29,936	37,252	69,713	432,363	154,500	0	
収入内訳	国庫支出金	千円					28,500	0
	都支支出金	千円	264,221	235,909		116,000	68,562	116,000
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	264,221	235,909	0	116,000	97,062	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	234,285	198,657	-69,713	-316,363	-57,438	0	
一般財源投入割合	%	-783%	-533%	100%	73%	37%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と 性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? この事業は一部でなくすべてに行き届くものであるため公平・公正と考える。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 バリアフリー及びユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 駅周辺道路を再整備することで南北通過交通の円滑化が図られるとともに、歩道を拡幅整備することで歩行者の安全性が向上すると意見をいただいている。一方、駅周辺の一部道路の一方通行化を行うことで車両の流れが変更し他道路へ流入し安全性が低下するとの意見ももっている。これらについては、交通シミュレーションを行うことで車両動線の把握を行うことや適正な箇所にポラードや横断防止柵を設置するなどして安全性の向上に努めていく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 駅周辺道路整備を行うことで南北通過交通の円滑化が図られる。また、一部の駅周辺道路を一方通行化し歩道拡幅をすることで歩行者の安全性が向上する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在事業は計画的に進めているが、今後事業が拡大していくため専門知識を要することとなる。新たな業務委託が必要となってくる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 解決すべき課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 国立駅周辺まちづくり基本計画に副った考え方の事業展開ができれば、達成となると考えている。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	国立駅周辺整備事業	所属部	都市整備部	所属課	国立駅周辺整備課
政策名	No.	7 都市基盤	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	内山 猛
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	8	0	3	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度 ~ 令和7年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 JR中央線連続立体交差事業にともない国立駅周辺地区の新たなまちづくりを進めるため、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画にもとづき国立駅周辺地区を整備する。
 ○経過
 ・国立駅周辺の整備に向けて平成22年度から平成25年度まで、市民委員等で組織された国立駅周辺まちづくり会議にて設計に向けた条件付け等の検討を行い、平成26年7月5日号で市の整備計画(案)を示し、事業実施に向けた交付金申請のために、平成27年1月30日に都市再生整備計画を提出し、平成27年4月9日に事業採択された。
 ○今後の取り組み
 ・引き続き関係機関協議を行い、順次、設計条件を確定する。
 ・本事業では事業実施にあたって関係機関と協議を行い、旧国立駅舎再築、南口駅前広場整備等の事業を展開する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成6年度に都市計画決定したJR中央線連続立体交差事業により、踏切が除却され、国立駅の南北が一体化されることを契機として、国立駅周辺地区を整備するもの。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・駅前報告会を開催した。
 ・旧国立駅舎再築工事を実施した。・国立駅北口駅前広場整備が完成した。
 ・国立駅周辺交通協議や旧国立駅舎再築に向けた関係機関との協議を行った。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議を実施する。
 ・旧国立駅舎再築工事を完了させる。
 ・国立駅周辺整備事業について市民向けに報告会等を実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 JR中央線連続立体交差事業により、国立駅の南北が一体化されることを契機に国立駅周辺地区のまちづくりの推進を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・国立駅周辺を利用する市民・来訪者
 ・国立駅周辺地区

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。
 ・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	説明会等の参加者数	人	50	0	70	0			-70
	駅前報告会等の参加者数	人	750	1,200	1,800	700			-1100
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立駅周辺整備で整備する事業数	件	9	9	9	9	9		0
	人口	人	74,900	75,400	75,700	76,000			300
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立駅周辺整備で整備した事業数	件	2	2	4	5	6		1
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	%	39.8	51	54.4	64.1		81.4	9.7
	旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数	人	0	0	373	361		750	-12

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	3,410	4,400	5,000	5,350	5,700	350
	正規職員人件費計(C)	千円	17,050	22,000	25,000	26,750	28,500	1,750
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	17,050	22,000	25,000	26,750	28,500	1,750	
物に係るコスト	物件費	千円	14,133	58,028	33,145	8,883	59,391	-24,262
	うち委託料	千円	11,081	57,480	28,472	4,591	16,136	-23,881
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	14,133	58,028	33,145	8,883	59,391	-24,262	
移転支的コスト	扶助費	千円					117	0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円				160,001	159,480	160,001
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	160,001	159,480	0	
その他	千円		663,368					0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	31,183	743,396	58,145	195,634	247,488	0	-22,512
収入内訳	国庫支出金	千円		218,900		44,200	63,000	44,200
	都支支出金	千円	9,903	12,700	6,379			6,379
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円		481,620	19,649	121,037	154,228	101,388
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	9,903	713,220	26,028	165,237	217,228	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-21,280	-30,176	-32,117	-30,397	-30,260	0	161,721
一般財源投入割合	%	68%	4%	55%	16%	12%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺のまちづくりは南北市街地の一体化、駅前広場の整備、高架下の利用、南口複合公共施設の整備など面的な整備事業であり、一元的に整備する必要がある公益的な事業であるため、市が行う必要がある。																			
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺まちづくりについてより多くの市民の理解と関係機関の協力を得るためには、事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。																			
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止または休止した場合、市民参加で意見をまとめてきた、市民の思いである国立駅周辺まちづくり基本計画の内容が実現できなくなり、また、連続立体交差事業で国立駅の南北が一体化されたことを有効に活用できなくなる。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画との連携、整合を図ることにより、国立市全域でのまちづくりを実現できる可能性がある。																			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の事業費で実施している。 また、国の社会資本整備総合交付金を受けている。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限であり、削減余地がない。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業実施により、道路・施設が整備されることにより、多くの市民の生活利便性が向上することから、適正である。																			
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 誰でも参加することができる駅前報告会を路上で開催し、多くの市民等の意見・要望を聞いている。																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		国立駅周辺まちづくりについて、より多くの市民の理解を得、関係機関と協議に努める必要がある。 このためには事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		本事業を実施することで、国立駅周辺まちづくり基本計画におけるまちづくりの目標である、①市民が集い、来訪者を迎え、にぎわいと交流のあるまちづくり、②人にやさしい、安全で安心な環境づくりや環境負荷低減のまちづくり、③駅周辺の景観とシンボルをいかしたまちづくり、④個性的なまちなみをいかした回遊性のあるまちづくり、⑤出会いと発見、文化を発信するまちづくりを実現することができる。また、施策の成果指標の向上につながる。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 引き続き市民等の意見・要望を整理のうえ、検討するとともに、関係機関等との十分な協議を行い、国立駅周辺まちづくりを実現していく必要がある。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画等の連携、整合を図る。 市民等の意見、要望を整理、検討し、関係機関等との十分な協議を行ったうえで事業実施を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	駅前報告会等を開催し、市民等の意見、要望を引き続き集める必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上			○																		
維持			×																		
低下	×		×																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	各関係機関との協議がととのい、整備に向けた設計条件等を明確にすることで各担当課において整備が可能となり、国立駅周辺地区整備が完了することにより、目的は達成される。																				

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	国立駅南口複合公共施設整備事業	所属部	都市整備部	所属課	国立駅周辺整備課
政策名	No.	7 都市基盤	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	内山 猛
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	8	0	3	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
	— (平成27年度 ~ 令和6年度)					

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>国立土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した南口公共施設等用地を市が買戻し、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき、当該用地に国立駅南口複合公共施設を整備する。</p> <p>○経過</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年度に国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団から「南口公共施設等用地」の先行取得を依頼した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)」を平成27年3月に策定した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)」に関して市民や事業者の意見を聴き、議論・検討を重ねた。 平成27年12月に南口公共施設等用地を国立市土地開発公社から買戻した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画(案)」を平成28年8月に策定した。 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」を平成29年2月に策定した。 平成29年度に「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」をもとに最も効率的・効果的な事業手法を選定した。 旧国立駅舎再築用地の東西にある東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)が所有する土地の開発構想が明らかになったことに伴い、その用地との関係を協議により整理した上で本事業を進めていく必要が生じた。 JR東日本と協議を進めた結果、国立駅周辺地区がより良い形となるようにJR東日本が所有する土地と国立駅南口複合公共施設用地との交換の検討の協議を行った。 	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>本事業の対象用地である「南口公共施設等用地」は、平成9年度に今後のまちの発展に資することを目的として、国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した用地であり、その活用方法を検討している。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>JR東日本と用地交換の検討の協議を行った。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>引き続き用地交換の検討の協議を行い、国立駅南口複合公共施設整備事業のあり方を検討する。</p>

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)	
「国立駅周辺まちづくり基本計画」で掲げる「市民の交流、文化の発信、にぎわい空間の創出」の実現化を図る。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)	
<ul style="list-style-type: none"> 国立駅周辺を利用する市民・来訪者 国立駅南口複合公共施設用地 	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	
「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」で掲げる「賑わいの創出」、「子育ての支援」、「文化・交流機能の導入」を実現化する。	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	駅前報告会等の参加者数	人	750	1,200	1,800	700			-1100
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,900	75,400	75,700	76,000			300
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立駅の1日平均乗車人数	人	53,274	53,712	54,138	未公表			#VALUE!
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	人	39.8	51	54.4	64.2	81.4	9.8	
		イ	0	0	373	361	750	-12	

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	3,410	2,100	2,070	1,850	1,600	-220
	正規職員人件費計(C)	千円	17,050	10,500	10,350	9,250	8,000	-1,100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	17,050	10,500	10,350	9,250	8,000	-1,100
物に係るコスト	物件費	千円			7,041			-7,041
	うち委託料	千円			7,041			-7,041
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	7,041	0	0	-7,041
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円	1,640,305					0
移転支的コスト計(H)		千円	1,640,305	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,657,355	10,500	17,391	9,250	8,000	-8,141
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			3,521			3,521
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	3,521	0	0	-3,521
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,657,355	-10,500	-13,870	-9,250	-8,000	4,620
一般財源投入割合		%	100%	100%	80%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅南口複合施設整備の整備は市民全体のための公益的な事業であるため、公共関与の妥当性がある。															
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 にぎわいの創出、市民サービスの向上、市の財政負担の軽減を図ることができる事業手法により、成果が向上する可能性がある。															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立駅周辺まちづくり基本計画で掲げる「市民の交流、文化の発信、賑わい空間の創出」を実現化し、国立駅周辺地区における回遊性のあるまちづくりを目指すために本事業は必要である。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺整備事業で、国立駅周辺地区の整備事業全般を実施している。															
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業手法の選定や事業者の提案次第で事業費が削減される可能性がある。															
有効性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限であり、削減余地がない。															
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民全体が利用できる複合公共施設の整備事業であることから、適正である。															
効率性 評価	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない JR東日本と協議中であるため、評価になじまない。ただし、協議が整った際にはソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえることとする。															
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	国立駅南口複合公共施設用地も含め、国立駅周辺地区を歴史・文化・景観に配慮して整備してほしい。															
公平性 評価	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	公共施設と民間施設の複合施設を整備することにより、「賑わいの創出」、「子育ての支援」、「文化・交流機能の導入」を実現化することができる。															
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業手法や事業者提案内容により本整備事業の結果が大きく変わる。国立駅周辺地区全体を考慮し、今後の対応を検討する必要がある。															
公正性 評価	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市民等の意見を整理、検討し十分な議論・検討を行ったうえで事業実施を図る。															
	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持	○		×														
低下		×	×														
有効性 評価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	JR東日本と用地交換の検討の協議を行い、国立駅周辺地区全体を考慮したうえで事業実施を図る。															
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	複合公共施設を整備することにより目標は達成される。															

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 4	富士見台地域のまちづくり事業	所属部	都市整備部	所属課	富士見台地域まちづくり担当課								
政策名	No.	7 都市基盤	所属係		課長名	中道 洋平								
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	0	8	0	3	0	1	4	0	9	0	0		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(平成25年度～令和4年度)						

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 富士見台地域のまちづくり事業は、超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、市政施行と共に住宅市街地として発展してきた富士見台地域のまちづくりの検討に係る業務である。平成30(2018)年2月に「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」を策定し、まちの将来像を「人間を大切に作る」という、まちづくりの基本理念を踏まえ、「人が主役、多彩な暮らしが重奏するまち 富士見台」と定めた。平成30年度からは、令和2(2020)年度までの3か年計画で、ビジョンを実現するための、「(仮)国立市富士見台地域重点まちづくり構想」の策定に着手した。構想づくり1年目となる平成30年度は、構想の基礎となる地域資源および地域課題を、市民の生活実感の視点、行政施策の視点、専門家の視点、3つの視点から整理した。令和元年度は、住民主体の取組の中で、構想案を作成する。令和2年度に構想を策定した後は、その実現方策を示す「(仮)国立市富士見台地域まちづくり計画」の策定に着手する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都が進める都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構が進める国立富士見台団地の再生計画を契機に、平成26年に全庁的な組織である「国立市富士見台地域まちづくり庁内検討会」を立ち上げた。 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 重点まちづくり構想の基礎となる、富士見台地域の資源と課題を整理するため、市民協働の面では、平成30年7月14日にキックオフ講演会と市民ワークショップを実施した。庁内では、実務担当者レベルでの構想検討部会を設置し、施策横断的な検討を開始した。そのほか、専門的な分析を行うため、東京大学との共同研究に着手した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 重点まちづくり構想の素案を市民との協働により作成する。住民主体の協議会を設置するほか、より広く市民意見を反映させるため、オープン参加型の検討会も実施する。また、専門的な視点を構想づくりに活かすため、東京大学との共同研究を継続する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的	この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、特に住宅市街地として発展してきた富士見台地域は、これまで暮らしを支えてきたコミュニティの活力をさらに高めていくことが求められている。魅力ある暮らしを次世代に継承するために、まちづくりの方向性を今一度考える時期にきている。市民からの沢山の意見をもとに策定した「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」で示した「誰もが、活き活きと交流し、互いに支え合い、彩り豊かな暮らしを安心・安全・快適に楽しみつづけられるまち」を実現するため、東京都による都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構による国立富士見台団地の再生計画とも連携したまちづくりを進めていく。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 富士見台地域の住民をはじめとした、全市民。エリアは富士見台地域を対象としながらも、施設整備等、市全体のまちづくりの中で検討する必要があるため。	

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) このまちの特性に合った基盤整備が行われ、誰もが住みよい環境になっていく。
--

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	富士見台地域まちづくり庁内検討会・部会の回数	ア 回		4	9	12			3
	市民懇談会等の回数	イ 回	19	13	2	3			1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74558	74971	75452	75723	75984		271
	富士見台地域の人口	イ 人	17,184	17430	17638	17690	17615		52
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民懇談会等への参加者数	ア 人	57	62	102	106			4
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	3	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,000	2,200	3,600	1,900	1,900	-1,700
		正規職員人件費計(C)	千円	10,000	11,000	18,000	9,500	9,500	-8,500
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	10,000	11,000	18,000	9,500	9,500	-8,500
物に係るコスト	物件費	千円		1,868	2,008	8,002	8,977	5,994	
	うち委託料	千円		1,858	1,998	7,981	8,947	5,983	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,868	2,008	8,002	8,977	5,994	
移転支出的なコスト	扶助費	千円				1,188		1,188	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	1,188	0	0	1,188	
その他	その他	千円		6	7			-7	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,000	12,874	20,015	18,690	18,477	0	-1,325

収入内訳	国庫支出金	千円		1,815					0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	1,815	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,000	-11,059	-20,015	-18,690	-18,477	0	1,325
	一般財源投入割合	%	100%	86%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
公共関与と評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 誰もが安心して住み続けることができる環境を整備するための事業であり、公共関与が不可欠である。		
	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? まちづくり関係者(市民、東京都、UR都市機構及び庁内他課)と密に連絡を取り合い、協働することで、多様な地域課題の解決に向けたまちづくりを行うことができる。また、専門的な視点から地域資源を調査・分析、評価することで、将来的な地域課題にも対応したまちづくりを進めることが可能となる。		
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? UR都市機構が進める国立富士見台団地の再生計画や東京都が行う都営矢川北アパートの建替え事業と協働で進める事業であり、廃止・休止となった場合、市の意図しない形で都市基盤整備となってしまう可能性がある。		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 都市計画マスタープラン、景観形成基本計画、公共施設再編計画等のまちづくり関連計画と連携することで、施策横断的に、市全体のなかでの富士見台地域の施設配置を検討できる。		
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 庁内連携体制の強化や個々の職員のファシリテーション能力を高めることで、業者に委託している業務の一部を職員が担うことが可能になる。		
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 現状、最小限の人員体制で行っている。		
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 富士見台地域のまちづくりは、市全体のなかで、富士見台エリアがどうあるべきかといった視点で取り組んでいる。公共施設の再編とも大きく関わり、全市民を対象とするため公平・公正である。		
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載) ・公共施設が老朽化し、魅力が低下しているため、その再編については、多世代が積極的に活用したくなる機能の確保を進めてほしい。 ・富士見台地域の高齢化が進み、若い世代が子どもが減っている。多世代が安心して住み続けられるまちづくりを進めてほしい。 ・まちづくりについては、市と市民が効果的に役割分担をし、住民がしっかりと関わり検討できる体制づくりを行ってほしい。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載) 国立市総合基本計画第5期基本構想第1次基本計画で、富士見台地域を、まちの中核となるベルト地帯として再度活性化していくことを期間中の重要課題と位置づけ、この地域の活性化を、市全体の活力創出へつなげるとしている。「富士見台ビジョン」にはじまる、中長期的な視野で課題を抽出し、その解決に取り組むことで、誰もが安心して住み続けることができる、持続可能なまちづくりにつなげることができる。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年度は、重点まちづくり構想を策定するための、基礎条件を整える段階と位置づけ、市民の生活実感の視点、行政施策の視点、東京大学との共同研究による専門的な視点、3つの視点から富士見台地域の資源と課題を整理した。また庁内においては、実務担当者レベルでの組織横断的な検討体制を整備した。次年度からは、住民が主体的にまちづくりに関われる検討の場を設けることが必要となる。		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)で特に改革改善をしない			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
成果	削減	維持	増加
向上			
維持			○
低下			

